

「職員の給与等に関する報告及び給与改定に関する勧告」にあたって

人口減少や少子高齢化，経済活動を始めとするグローバル化の進展など，時代の転換点に立つ中で，社会経済状況等の変化に迅速に対応し，様々な課題を克服していくために，県職員は，県民とともに，地域をよりよくしていくために情熱を燃やし，果敢に挑戦していく姿勢が求められている。

また，本年5月に人事評価制度の導入等を柱とした地方公務員法の改正が公布され，能力や実績に基づく人事管理の徹底が図られることとなるなど，公務員制度の改革が進められている。

こうした中であって，本県職員が全体の奉仕者としての自覚と誇りを持ち，新たな時代を切り開く広島県づくりに向け一丸となって職務に専念していくためには，県職員の勤務条件について，県民の理解が得られるように努めながら，環境の整備を図っていくことが必要である。

このような観点から，本人事委員会では，地方公務員法に定めるところにより，職員の給与等の勤務条件を社会一般の情勢により適応させるため，民間事業所における人事・給与などについて幅広く調査し，その把握に努めたところであり，その成果を踏まえ，ここに，「職員の給与に関する報告及び勧告」並びに「人事行政における当面の諸課題に関する報告」を行うものである。